

令和6年度

中土佐町農業集落排水事業会計決算審査意見書

中土佐町監査委員

令 7 中 土 佐 監 第 8 号
令 和 7 年 7 月 25 日

中土佐町長 池 田 洋 光 様

中土佐町監査委員 結 城 善 晴

中土佐町監査委員 岡 伊 三 男

令和6年度 中土佐町農業集落排水事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度中土佐町農業集落排水事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度中土佐町農業集落排水事業会計決算

2 審査期間

令和7年7月14日・25日(2日間)

3 審査の方法

令和6年度における中土佐町農業集落排水事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」という経営の基本原則に沿っているかどうか、という視点に立ち、(1)決算書類等の数値に誤りがないか、(2)適切な会計手続きによっているか、(3)事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いた。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行い、適正な表示がなされているかを慎重に審査した。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがある。比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記することとする。

第2 審査の結果

1 決算書、財務諸表及び明細書等

決算書、財務諸表及び明細書等については、係数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

2 決算収支状況

決算の収支状況については、以下のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、下表のとおり。

表1 収益的収入(税込) ※決算書p26参照 (単位:千円)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 下水道事業収益	52,212	-	-	-
1項 営業収益	9,245	-	-	-
1目 農業集落排水事業使用料	9,245	-	-	-
2項 営業外収益	42,967	-	-	-
1目 受取利息及び配当金	11	-	-	-
2目 他会計補助金	26,194	-	-	-
3目 長期前受金戻入	16,762	-	-	-

- 収益的収入の決算額は、52, 212千円。
- 営業収益の決算額は、9,245千円。
- 営業外収益の決算額は、42,967千円。

イ 収益的支出は、下表のとおり。

表2 収益的支出(税込)

※決算書p27参照

(単位:千円)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 下水道事業費用	52,814	-	-	-
1項 営業費用	48,656	-	-	-
1目 ポンプ場費	1,148	-	-	-
2目 処理場費	12,305	-	-	-
3目 総係費	3,293	-	-	-
4目 減価償却費	31,910	-	-	-
2項 営業外費用	3,553	-	-	-
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	2,512	-	-	-
2目 雑支出	1,041	-	-	-
3項 特別損失	605	-	-	-
1目 過年度損益修正損	6	-	-	-
2目 その他特別損失	599	-	-	-

○ 下水道事業費用は、51,774千円。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、下表のとおり。

表3 資本的収入(税込)

※決算書p3・p4参照

(単位:千円)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的収入	3,828	-	-	-
1項 企業債	0	-	-	-
2項 出資金	3,728	-	-	-
3項 負担金	100	-	-	-

イ 資本的支出は、下表のとおり。

表4 資本的支出(税込) ※決算書p3・p4参照 (単位:千円)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的支出	18,983	-	-	-
1項 建設改良費	1,441	-	-	-
2項 企業債償還金	17,542	-	-	-

○ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,155千円は、引継金7,199千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131千円及び当年度分損益勘定留保資金7,825千円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営成績(税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、下表のとおり。

表5 損益計算書による収益的収支の状況(税抜) ※決算書p5・p6・p9参照 (単位:千円)

		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
	営業収益	8,405	-	-	-
	営業外収益	42,967	-	-	-
	総収益	51,372	-	-	-
	営業費用	47,151	-	-	-
	営業外費用	3,553	-	-	-
	特別損失	605	-	-	-
	総費用	51,309	-	-	-
	当年度純利益	63	-	-	-

○ 総収益51,372千円、総費用51,309千円で、収益的収支決算において63千円の当年度純利益となっている。

イ 収益

当年度の総収益は51,372千円。
当年度の総収益を性質別構成で見ると、下表のとおり。

表6 収益の性質別構成(税抜)

※決算書p26参照

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業使用料	8,405	16.4%	-	-	-	-
受取利息	11	0.0%	-	-	-	-
他会計補助金	26,194	51.0%	-	-	-	-
長期前受金戻入	16,762	32.6%	-	-	-	-
計	51,372	100.0%	-	-	-	-

ウ 費用

当年度の総費用は51,372千円。
当年度の総費用を性質別構成で見ると、下表のとおり。

表7 費用の性質別構成(税抜)

※決算書p27参照

(単位:千円)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ポンプ場費	1,044	2.0%	-	-	-	-
処理場費	11,192	21.8%	-	-	-	-
総係費	3,005	5.9%	-	-	-	-
減価償却費	31,910	62.2%	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	2,512	4.9%	-	-	-	-
雑支出	1,041	2.0%	-	-	-	-
過年度損益修正損	6	0.0%	-	-	-	-
その他特別損失	599	1.2%	-	-	-	-
計	51,309	100.0%	-	-	-	-

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率でみると、下表のとおり。

表8 経営比率

	算 式	令和6年度	令和5年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	100.1	-
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.3	-
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	17.8	-

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり100%以上が望ましいが100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

(2) 財務状況

ア 本町の農業集落排水事業にかかる財務状態は、次のとおり。

a 資産 (決算書p4・p10参照)

資産合計は814,331千円で、主なものは、有形固定資産802,634千円、現金預金11,487千円となっている。

b 負債 (決算書p11参照)

負債総額は568,444千円で、主なものは、企業債(固定・流動負債合計)152,701千円、繰延収益406,706千円となっている。

c 資本 (決算書p7～p8・p11参照)

資本総額は245,887千円で、年度当初より3,790千円の増加である。これは、主に一般会計からの出資金受入れによるものである。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、下表のとおり。

表9 財務比率 (決算書p10・p11参照)

	算 式	令和6年度	令和5年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	41.3	-
自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	80.1	-
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})}$	102.1	-
当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	41.3	-

流動比率は41.3%、当座比率は41.3%である。この比率は、事業の財政的な安全性及び支払能力を示す物であり、流動比率は200%以上が、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合で、比率は82.0%となっており比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、102.1%となっており100%を超えている。この指標は事業の固定的・長期的な安全性を見るもので低い方が望ましいとされている。

ウ キャッシュフロー計算書は、次のとおりである。

表10 キャッシュフロー計算書

※決算書p13参照

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	62	-
減価償却費	31,911	-
貸倒引当金の増減額(△は増加)	380	-
受取利息及び受取配当金	△ 11	-
長期前受金戻入額	△ 16,762	-
支払利息	2,512	-
未収金の増減額(△は増加)	149	-
未払金の増減額(△は減少)	3,571	-
小計	21,812	-
利息及び配当金の受取額	11	-
利息の支払額	△ 2,512	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,311	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,310	-
工事負担金による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,541	-
他会計からの出資による収入	3,728	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,813	-
資金増加額	4,288	-
資金期首残高	7,199	-
資金期末残高	11,487	7,199

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は7,199千円である。業務活動は19,311千円増加、投資活動は1,210千円減少、財務活動は13,813千円減少しており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ4,288千円増加し11,487千円となっている。

ウ 企業債年度別償還予定状況は、下表のとおり。

表11 企業債年度別償還予定状況

(単位:千円)

年 度	償 還 予 定 額	政府資金 財政融資	地方公共団体 金融機構	高知信用金庫	合計
令和7年度	元 金	16,818	199	2,250	19,267
	利 子	2,125	20	76	2,221
令和8年度	元 金	17,107	200	2,250	19,557
	利 子	1,835	19	67	1,921
令和9年度	元 金	17,403	201	2,250	19,854
	利 子	1,540	18	58	1,616
令和10年度	元 金	17,703	201	2,250	20,154
	利 子	1,240	17	49	1,306
令和11年度	元 金	15,842	202	2,250	18,294
	利 子	938	17	40	995
令和12年度	元 金	14,815	203	2,250	17,268
	利 子	679	16	30	725
令和13年度	元 金	6,853	204	2,180	9,237
	利 子	454	15	21	490
令和14年度	元 金	4,780	205	1,900	6,885
	利 子	337	14	12	363
令和15年度	元 金	4,050	205	1,380	5,635
	利 子	251	13	5	269
令和16年度	元 金	3,953	206	0	4,159
	利 子	172	13	0	185
令和17年度 以 降	元 金	9,415	2,976	0	12,391
	利 子	269	87	0	356
起債前借額		0	0	0	0
合計(元金計+起債前借額)		128,739	5,002	18,960	152,701

(3) 事業量等

ア 給水状況は、下表のとおり。

表12 処理区域内人口及び総処理水量 (決算書p25参照)

	令和6年度	令和5年度	増減
処理区域内人口(人)	628	640	△ 12
水洗化人口(人)	572	582	△ 10
年間総処理水量(m ³)	82,244	82,213	31
一日平均処理水量(m ³)	225	225	0
年間総有収水量(m ³)	68,140	69,416	△ 1,276
年間有収水量率(%)	82.85	84.43	△ 2

○ 本年度の処理区域内人口は628人(対前年度比12人減)となっている。有収水量は68,140m³で、前年度より1,276m³減(対前年度比1.8%減)となっている。

表13 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率

	算 式	令和6年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{農業集落排水事業使用料}}{\text{有収水量}}$	123.3
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	238.9
経費回収率 (%)	$\frac{\text{農業集落排水事業使用料}}{\text{汚水処理費}}$	51.6

有収水量1m³あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は123.3円/m³で、有収水量1m³あたりの汚水処理にかかるコストを示す汚水処理原価は、238.9円/m³で使用原価量を超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は51.6%と100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

意見

まとめ

中土佐町農業集落排水事業は、鎌田地区(平成16年開始)・笹場地区(平成19年開始)・奈路地区(平成13年開始)の3地区で供用を行っているが、経営状況の明確化及びその分析を可能にするため、令和6年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、企業会計方式による経理処理へ移行している。

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年度末処理区域内人口は12人減、水洗化人口は10人減となっている。また、年間総処理水量は31㎥増加、有収水量は1,276㎥減少している。激甚化する災害への対応、電気料金や資材価格等の高騰による経費の増加などにより、経営環境は今後も厳しさを増していくものと予測される。今後とも排水処理事業を安定的に提供するためには、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取り組みを継続するとともに、将来的には施設規模の適正化や適切な事業選択などにより運営費用を抑制する必要がある。

経営成績については、総収益51,372千円に対し、総費用51,309千円で当年度純利益は62千円となっている。しかし、総収益に占める主たる営業活動収入で収益の中心である、農業集落排水施設使用料の営業収益はわずか16.3%で、営業外収益の他会計補助金や非現金収入である長期前受金戻入の占める割合は83.6%となっている状況である。総費用においては、非現金支出の減価償却費が営業費用に占める割合は62.2%である。利用者の減少や、昨今の物価高騰による総費用の増加などにより、経営環境の難易度が上がることが予想されるため、なお一層の業務改善と経営効率化に取り組んでもらいたい。

汚水処理に要した費用に対する農業集落排水施設使用料の回収程度を示す経費回収率は51.6%で、100%を大きく下回っており、農業集落排水施設使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。安定的に事業を継続していくためには、過度に基準外繰入金に依存せず中長期的に自立・安定した経営基盤を築くことが原則ではあるが、排水処理事業の公共的役割に鑑み汚水に係る費用のうち一定のものが公費負担となることはやむを得ないものである。

農業集落排水施設の整備について今後は、中土佐町農業集落排水事業経営戦略に基づいて、維持管理に努めるとともに、更なる経営の効率化、合理化を図りながら、経営の健全化に努められたい。

処理区域内人口の減少による使用料収入の減少、昨今の物価高騰による総費用の増加等、経営を取り巻く環境は、今後も困難さを増すことが予測される。また、他会計補助金等により当年度純利益を確保している状況からも、より一層効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。